

Discussion Paper Series

No.2023-1

業績予想の修正に関する事例研究

—情報通信業を中心として—

行待三輪 (Miwa Yukimachi)

2023年11月(November.2023)



*The Society of
Education & Research
in Management*

Kyoto Sangyo University

業績予想修正に関する事例研究

—情報通信業を中心として—

行待三輪

論文要旨：

本研究では、上場企業において開示が義務づけられている業績予想において、予測数値と実際数値との間に乖離が存在する場合業績修正報告書を提出している企業について、情報通信業を対象とした事例検討を8社についてピックアップする形で行った。

事例検討の結果としては、基本的には対象年度全般にわたり抽出企業については堅調な成長が続いていること、また予測値と実績値の乖離が比較的すくないこと、そして企業労働のIT化やEコマースの普及、新型コロナウイルス感染拡大という事業によっては逆風となる環境下の中でも時代の潮流に乗る形で堅調な経営を行っている状況を拝察することができる。

キーワード：

業績予測開示, 事例検討, 情報通信業, リモートワーク, 事業再構築

1. はじめに

上場企業における業績予想開示としては、東京証券取引所（以下、東証）内の記者クラブで決算発表を行う際に公表される「決算短信」が最も一般的であり、そこで開示される情報の1つに「次期の業績予想」が挙げられる。2010年3月期の調査では、上場企業の約97%が開示を採用していた（吉井, 2012, 3）。

東証有価証券上場規定第405条第1項の規定では、「売上高」、「経常利益」、「純利益」がより投資判断に大きな影響を及ぼすものとして、「次期の業績予想」と「次期の業績実績」に関わる変動率基準と変動幅基準を設けている。これらの基準に抵触した場合（売上高は10%、経常利益、純利益は30%が基準である。）、上場企業が記者クラブ（兜倶楽部）で「次期の業績予想」を修正した資料を配付しなければならない。

本論文では行待他[2019][2021]、行待[2022]①[2022]②で行った業績修正企業の業績修正の根拠並びに業種ごとに行っている事例研究の継続という形式で、情報通信業を取り上げ業績修正企業の修正理由について検証を行うこととする。

本論文の構成は次の通りである。第2章で、本研究で対象とした情報通信業の定義及び近年の現状について考察する¹。第3章では、実際に提出された業績修正報告書の開示状況や、実際に開示された内容から何が業績修正の要因となっているのかを検証し、第4章では、結論のまとめと今後の課題について述べることとする。

¹ 本研究で情報通信業を取り上げる理由としては、行待他[2021]及び行待[2022]でも提示したとおり、全業種で業績修正企業の件数を調査した結果、業績修正件数の多い業種に情報通信業が含まれていたことを挙げることができる。

2. 情報通信業の定義および近年の特徴

情報通信業の定義は、総務省が公表している「日本標準産業分類」における大分類 G の中で詳細に述べられている。「日本標準産業分類」とは、日本標準産業分類は総務省が統計資料を作成するため「事業所」を経済活動別に分類するために作成された分類であり、事業所は、モノやサービスを生産又は提供するところを指し、モノやサービスを生産することを経済活動と定義している²。

大分類 G による情報通信業は放送業と類似の分類として扱われ、情報の伝達を行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所、インターネットに附随したサービスを提供する事業所及び伝達することを目的として情報の加工を行う事業所が分類される。

情報の伝達を行う事業所とは、電磁、非電磁を問わず、映像、音声、文字等の情報を伝達する事業所及び伝達するための手段の設置、運用を行う事業所を指す。情報の処理、提供などのサービスを行う事業所とは、電子計算機のプログラムの作成を行う事業所、委託により電子計算機等を用いて情報の処理を行う事業所及び情報を収集・加工・蓄積し、顧客の求めに応じて提供する事業所と定義される。インターネットに附随したサービスを提供する事業所とは、インターネットを通じて、上記以外の通信業及び情報サービス業を行う事業所をいう。

情報の加工を行う事業所とは、新聞、雑誌、ラジオ、テレビジョン、映画などの媒体を通じて不特定多数の受け手を対象に大量に情報を伝達させるために、映像、音声、文字等の情報を加工する事業所をいう。

情報通信業と他産業との関係としては、まず製造業との関係が解説されている。具体的には主として新聞発行又は書籍等の出版を行う事業所は情報通信業とするが、新聞又は書籍等の印刷及びこれに関連した補助的業務を行う事業所は「15 印刷・同関連業」に分類される。

情報記録物（新聞、書籍等の印刷物を除く）の原盤を制作する事業所は情報通信業とするが、自ら原盤の制作を行わず、情報記録物の大量複製のみを行う事業所は「3296 情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く）」に分類される。

運輸業との関係について、情報記録物、新聞、書籍等の運送を行う事業所は「H 運輸業、郵便業」に分類される。卸売業、小売業との関係については、情報記録物、新聞、書籍等を購入して販売する事業所は「I 卸売業、小売業」に分類される。サービス業との関係については、情報記録物、書籍等を賃貸する事業所は「7092 音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）」又は「7099 他に分類されない物品賃貸業」に分類され、主として依頼人のために広告に係る総合的なサービスを提供する事業所及び広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告する事業所は「7311 広告業」に分類される。

また、個人で詩歌、小説などの文芸作品の創作、文芸批評、評論などの専門的なサービスを提供する事業所は「7271 著述家業」に分類される。工業デザイン、クラフトデザイン、インテリアデザインなどの工業的、商業的デザインに関する専門的なサービスを提供する事業所は「7261 デザイン業」に分類される。

情報通信業をネットワーク型産業と非ネットワーク型産業で分類する手法も存在する。ネットワーク型産業とは具体的に、

中分類 37－通信業 中分類 38－放送業 中分類 41－映像・音声・文字情報制作業 (2) 非ネットワーク

² 総務省「日本標準産業分類に関するよくあるお問合せについて」より引用
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000819207.pdf) (閲覧日 2023 年 8 月 30 日)

型産業 中分類 39-情報サービス業 中分類 40-インターネット附随サービス業 - 332 - 中分類 37-通信業を挙げることができる。この中分類には、有線、無線、その他の電磁的方式により情報を伝達するための手段の設置、運用を行う事業所が分類される。ただし、伝達手段の設置のための工事を施工する事業所は「08 設備工事業」に分類される。

370 管理、補助的経済活動を行う事業所（37 通信業）とは、主として通信業の事業所を統括する本社等として、自企業の経営を推進するための組織全体の管理統括業務、人事・人材育成、総務、財務・経理、法務、知的財産管理、企画、広報・宣伝、営業支援・特定顧客管理、調査・研究開発、生産・プロジェクト管理、支社・支店等の管理、不動産管理、情報システム管理、保有資機材の管理、契約、仕入・原材料購入、役務・資材調達等の現業以外の業務を行う事業所又は通信業における活動を促進するため、同一企業の他事業所に対して、輸送、清掃、修理・整備、保安等の支援業務を提供する目的である下記のような事業所のことを指す。

- ① 主として管理事務を行う 本社等 管理事務を行う本社・本所・本店・支社・支所
- ② その他の管理、補助的経済活動を行う事業所 自家用車庫 自家用修理工場 自家用補修所 371 固定電気通信業（主として固定通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所、有線による放送及び通話 両面の設備を用い一定の区域内における利用者のために放送と通話取扱のサービスを提供する事業所並びにIDC業などの固定電気通信業を営む事業所）
- ③ 地域電気通信業 東日本電信電話（株）（NTT東日本）本社・支店・営業所 ネットワークセンター 西日本電信電話（株）（NTT西日本）本社・支店・営業所 ネットワークセンター
- ④ 長距離電気通信業 IP電話業 ○ 有線放送電話業 有線放送電話農業協同組合 有線放送電話共同施協会 有線放送電話協会（有線放送電話事業を営むもの） - 333 -
- ⑤ その他の固定電気通信業 音声蓄積サービス業 ファックス蓄積サービス業 IX（インターネット・エスチェンジ）業 ISP（インターネット・サービス・プロバイダ） IDC（インターネット・データ・センター）業 × 日本放送協会放送局（381）街頭放送業（383）有線音楽放送（BGM）業（383） 372 移動電気通信業（主として移動通信を行うための手段の設置、運用を行う事業所）
- ⑥ 移動電気通信業 携帯電話業 PHS業 衛星携帯電話業 無線呼出し業 373 電気通信に附帯するサービス業（他に分類されない電気通信に附帯するサービスを提供する事業所）
- ⑦ 電気通信に附帯するサービス業 電気通信業務受託会社 空港無線電話業務受託会社 移動無線センタ 無線漁業協同組合 全国漁業無線協

以上のように、「日本標準産業分類」の記載に基づき、情報通信業の定義の検証を行ってきたが、近年の情報通信業企業の企業活動は非常に複雑化し、多岐にわたった活動を行っているのが実体である。例えば、2021年—2022年の情報通信業の時価総額ランキングで上位10社のトップとして上がっている（株）NTTデータグループやソフトバンクグループなどは、スマートフォンやタブレットなどの携帯電話事業がよく知られているが、グループ企業を概観して見るとNTTコミュニケーションなどのインターネット事業及び携帯電話通信サービスを素地としたビッグデータ事業、Eコマースや蓄積した情報に基づいた企業へのマーケティングコンサルティングサービスやアニメやアプリに伴う広告配信事業に、職種は異なるけれども

金融保険事業や人材派遣業など実に多岐にわたる事業活動を行っていることが明らかとなる³。

一方、関連会社として野村証券を含む野村ホールディングスを持つ（株）野村総合研究所は主要事業としてリサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシング サービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開している。

各サービスの事業内容及び主要な関係会社は次のとおりとなる。コンサルティングサービスに関しては、経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しており、金融ITソリューションサービスに関しては主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っている。

IT基盤サービスに関しては、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しており、また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスも提供している。そして、その他にも（株）野村総合研究所は、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っている⁴。

また、韓国を創業の地とする（株）ネクソンはPCオンラインゲームの開発及びサービスの提供などを主な事業とする多国籍ゲーム会社であり、時価総額では世界のゲーム会社の上位10位に入る大手である。

図表1 日本における情報通信業企業の時価総額ランキング⁵

順位	企業名	上場市場	時価総額
1	NTTドコモ	上場廃止	11兆5,270億8,200万円
2	日本電信電話	東証プライム	11兆8,946億9,000万円
3	ソフトバンクグループ	東証プライム	8兆7,336億5,200万円
4	KDDI	東証プライム	8兆4,171億6,800万円
5	ソフトバンク	東証プライム	6兆9,413億6,000万円
6	Zホールディングス	東証プライム	4兆2,967億3,300万円
7	NTTデータグループ	東証プライム	3兆518億4,000万円
8	野村総合研究所	東証プライム	2兆5,313億3,700万円
9	ネクソン	東証プライム	1兆8,424億3,000万円
10	オービック	東証プライム	1兆8,127億2,000万円

以上記載してきたとおり、一口に情報通信業と言っても企業の事業内容は多岐にわたり、近年事業を画一

³ ソフトバンクグループホームページ <https://group.softbank/>（閲覧日 2023年10月9日）、（株）NTTドコモホームページ <https://www.docomo.ne.jp/>（閲覧日 2023年10月9日）を参考とした。またソフトバンクグループは関係グループの中にアセットマネジメントファンド会社及びPAYPAY銀行などの金融会社も保有している。

⁴ （株）野村総合研究所ホームページ <https://www.nri.com/jp/>（閲覧日 2023年10月9日）を参考とした。

⁵ <https://strainer.jp/categories/9>に掲載の表より筆者が作成した（閲覧日 2023年10月10日）

的に定義することは非常に難しい状況となっている⁶。

総務省で公開されている「令和4年 情報通信に関する現状報告の概要」によれば、世界のICT市場（支出額）は、スマートフォンやクラウドサービスの普及などにより、2016年以降増加傾向で推移しており、2021年は465.2兆円（前年比12.5%増）となったと記載している⁷。

日本の民間ICT市場（ICT投資額）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とした業績不振などにより、特に中堅中小企業を中心にICT投資案件の中止や先送りをした企業が多かったものの、大企業では概ね計画どおりにICT投資が実施され、また、テレワーク実施に向けた環境整備や、デジタル化や事業変革の必要性を認識した企業によるICT投資が加速したことなどにより、2020年度は12兆9,700億円（前年度比0.6%増）となったとしている。

一方、経済産業省が毎年公表している「情報通信業基本調査」（以下「基本調査」）の2021年版（2022年3月29日公表）によれば、情報通信業⁸を営む企業（主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業）の数は5,987社、情報通信業に係る2020年度売上高は53兆4,498億円（前年度比+3.5%増）であり（情報通信業以外の分野も含めた売上高は74兆2,200億円）、情報通信業に係る売上高は、電気通信業（固定電気通信業及び移動電気通信業の合計）、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.4%を占めたとしている。またこの調査に関して、2年連続で回答を行った企業の情報通信業に係る売上高は50兆382億円（前年度比+0.8%増）であった⁹。

以上の記載より、情報通信業は近年のIT化および新型コロナウイルス感染拡大に伴うICT利活用の普及を追い風とした成長産業として捉えることができるのだが、しかし全ての情報通信業に属する企業がそうであるとは言えない。前述の通り、情報通信業の中には携帯電話事業やインターネット関連事業、ビッグデータを扱う事業の他にも放送通信業や映画配給を行う企業も属している。

「基本調査」における各業種の概要を確認するとまず、電気通信業、放送業について通信・放送業の事業者数は823社（事業ベースで1,009社）であり、2020年度売上高は、合計で18兆4,727億円（前年度比+0.5%増）であった。

上記の調査結果を事業別に確認すると、電気通信業は15兆2,405億円（同+2.5%増）、民間放送業は2兆115億円（同-10.7%減）、有線テレビジョン放送業は5,069億円（同-1.3%減）であった。ちなみに、2年連続で回答した企業の売上高は18兆1,877億円（前年度比+0.5%増）であった。

放送番組制作業に関しては、番組制作業（テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業の合計）の企業数は313社、2020年度売上高は3,532億円（前年度比-8.7%減）であった（1企業当たり売上高は11.3

⁶ (株)ネクソンホームページ <https://company.nexon.co.jp/>（閲覧日2023年10月9日）を参考とした。

⁷ 総務省「情報通信に関する現状報告の概要」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nd231100.html>（閲覧日2023年10月10日）また、この調査において、ICTには、利用者の接点となる機器・端末、電気通信事業者や放送事業者などが提供するネットワーク、クラウド・データセンター、動画・音楽配信などのコンテンツ・サービス、さらにセキュリティやAIなどが含まれると定義している。

⁸ この調査において、情報通信業とは、電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業と定義されている。

⁹ <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/joho/result-2.html>（閲覧日2023年10月10日）の調査報告を参考とした。

億円（前年度比-4.6%減）。インターネット附随サービス業に関しては、インターネット附随サービス業の企業数は 558 社、2020 年度売上高は 3 兆 4,289 億円（前年度比 +22.7%増）であり、サービス別では、ウェブコンテンツ配信業（同+13.4%増）、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業（同+30.1%増）、課金・決済代行業（同+30.7%増）等が増加となっている（1 企業当たり売上高は 61.5 億円（前年度比+16.5%増）と大幅な増加）。2 年連続で回答した企業の売上高は 2 兆 9,793 億円（前年度比+17.2%増）であった。

情報サービス業に関しては、企業数 3,735 社であり、2020 年度売上高は 18 兆 7,928 億円（前年度比-1.1%減）となった。業種別では、売上高構成割合が高い受託開発ソフトウェア業（同-3.2%減）、次いで情報処理サービス業（同-1.5%減）等が減少となった。一方、ゲームソフトウェア業は（同+16.7%増）の増加となっている（1 企業当たり売上高は 50.3 億円（前年度比-3.1%減））。2 年連続で回答した企業の売上高は 17 兆 6,049 億円（前年度比+1.0%増）であった。

この「基本調査」の調査結果を見る限りでは、情報通信業の動向として、特に近年のコロナ下においてインターネット事業とテレビ、映画などの通信事業で売上高の増減及び業種ごとに好不況の差が生じていることが明らかとなる。この理由としては、特に新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外出機会を減らすために買い物をなるべく通信販売で行う顧客が増加したことによる E コマース事業の拡大、また在宅リモートワークでの就業形態が一般化したことによる関連機器販売が好調であったこと、また企業内のリモートワークに順応するためのシステム作りを迫られることにより、関連企業は増益となったが一方、うちごもりの生活が長期化する中で、映画会社などの興行収入が減益、また顧客の視聴ニーズの多様化により民放放送ではなく NETFLIX 等の特定の内容に特化したケーブルテレビへの需要が高まり、テレビや映画などの事業が減益になったと考えることができる。

また、設立年度については特に、ソフトウェアやインターネット事業などは 1979 年以降新しい時期に設立された企業が多いことも明らかとなった。これは、伝統的な製造業及び小売業、卸売業などに属する企業と比較して、近年の IT 化に伴いインターネットが普及して E コマースなどの新しい業態が生み出されたことや、企業内部における在庫管理や銃砲伝達システムを一元化した IT でのシステム管理下でコントロールするなどの時代の流れの変化に対応する形で新興企業が設立されたことを意味していると言える。

図表2 産業別, 設立形態別, 設立年別企業数¹⁰

		設立年別	設立年別	設立年別	設立年別	設立年別	設立年別	設立年別	設立年別	設立年別
		計	1948 年 以前	1949 年 ～195 8年	1959 年 ～196 8年	1969 年 ～197 8年	1979 年 ～198 8年	1989 年 ～199 8年	1999 年 ～200 8年	2009 年 以降
総合計	計	5987	167	204	304	667	1266	1351	1477	551
総合計	新規設立	4821	127	173	229	518	1020	1147	1195	412
総合計	新設合併	137	3	3	12	13	27	32	28	19
総合計	新設分割	203	6	3	3	12	18	21	69	71
総合計	その他	826	31	25	60	124	201	151	185	49
情報通信業	計	5169	116	131	236	551	1114	1209	1313	499
情報通信業	新規設立	4204	89	114	181	437	906	1026	1075	376
情報通信業	新設合併	117	2	3	9	9	23	29	24	18
情報通信業	新設分割	169	4	1	2	5	14	18	62	63
情報通信業	その他	679	21	13	44	100	171	136	152	42
電気通信業	計	157	1	1	***	4	26	49	49	27
電気通信業	新規設立	134	1	1	***	3	25	44	39	21
電気通信業	新設合併	8	***	***	***	1	1	2	2	2
電気通信業	新設分割	5	***	***	***	***	***	***	3	2
電気通信業	その他	10	***	***	***	***	***	3	5	2
民間放送業	計	341	2	34	25	18	40	121	56	45
民間放送業	新規設立	318	1	33	20	17	39	119	52	37
民間放送業	新設合併	2	***	***	1	***	***	1	***	***
民間放送業	新設分割	8	***	***	***	***	***	***	3	5
民間放送業	その他	13	1	1	4	1	1	1	1	3
有線放送業	計	134	***	***	1	10	53	43	23	4
有線放送業	新規設立	125	***	***	1	10	48	42	21	3
有線放送業	新設合併	1	***	***	***	***	***	1	***	***
有線放送業	新設分割	1	***	***	***	***	***	***	1	***
有線放送業	その他	7	***	***	***	***	5	***	1	1
ソフトウェア業	計	2286	11	10	77	297	640	561	536	154
ソフトウェア業	新規設立	1816	6	8	59	229	503	453	439	119
ソフトウェア業	新設合併	44	***	1	2	3	13	9	10	6
ソフトウェア業	新設分割	61	1	***	***	4	10	9	22	15
ソフトウェア業	その他	365	4	1	16	61	114	90	65	14
情報処理・提供サービス業	計	1107	7	4	66	117	203	234	341	135
情報処理・提供サービス業	新規設立	874	5	3	45	88	166	192	274	101
情報処理・提供サービス業	新設合併	34	***	1	4	2	4	11	7	5
情報処理・提供サービス業	新設分割	50	***	***	***	1	2	7	19	21
情報処理・提供サービス業	その他	149	2	***	17	26	31	24	41	8
インターネット附属サービス業	計	355	***	2	4	4	16	64	178	87
インターネット附属サービス業	新規設立	285	***	2	4	4	9	55	145	66
インターネット附属サービス業	新設合併	3	***	***	***	***	1	***	2	***
インターネット附属サービス業	新設分割	17	***	***	***	***	***	1	3	13
インターネット附属サービス業	その他	50	***	***	***	***	6	8	28	8
映像情報制作・配給業	計	276	4	11	19	49	57	64	49	23
映像情報制作・配給業	新規設立	232	3	9	16	43	48	57	42	14
映像情報制作・配給業	新設合併	8	***	***	1	***	1	1	1	4
映像情報制作・配給業	新設分割	31	***	***	***	***	***	***	3	2
映像情報制作・配給業	その他	3	1	2	2	6	8	6	3	3
テレビ番組制作業	計	208	***	8	13	37	48	50	35	17
テレビ番組制作業	新規設立	175	***	6	11	33	42	45	29	9
テレビ番組制作業	新設合併	8	***	***	1	***	1	1	1	4
テレビ番組制作業	新設分割	4	***	***	***	***	***	***	2	2
テレビ番組制作業	その他	21	***	2	1	4	5	4	3	2
音声情報制作業	計	32	***	1	2	2	7	10	6	4
音声情報制作業	新規設立	26	***	1	1	2	5	9	6	2
音声情報制作業	新設合併	1	***	***	***	***	***	1	***	***
音声情報制作業	新設分割	3	***	***	1	***	1	***	***	1
音声情報制作業	その他	2	***	***	***	***	1	***	***	1
ラジオ番組制作業	計	20	***	***	***	1	6	6	4	3
ラジオ番組制作業	新規設立	17	***	***	***	1	4	6	4	2
ラジオ番組制作業	新設合併	***	***	***	***	***	***	***	***	***
ラジオ番組制作業	新設分割	2	***	***	***	***	1	***	***	1
ラジオ番組制作業	その他	1	***	***	***	***	1	***	***	***
新聞業	計	111	48	26	9	9	6	5	6	2
新聞業	新規設立	87	36	24	7	7	5	5	2	1
新聞業	新設合併	5	1	1	***	1	1	***	1	***
新聞業	新設分割	4	1	***	1	***	***	***	1	1
新聞業	その他	15	10	1	1	1	***	***	2	***
出版業	計	208	41	32	20	26	33	24	27	5
出版業	新規設立	173	35	27	17	21	29	22	19	3
出版業	新設合併	4	1	***	***	1	1	***	1	***
出版業	新設分割	7	2	1	***	***	***	***	3	1
出版業	その他	24	3	4	3	4	3	2	4	1
広告制作業	計	65	***	4	4	10	14	14	16	3
広告制作業	新規設立	58	***	2	4	9	13	13	14	3
広告制作業	新設合併	2	***	***	***	1	***	1	***	***
広告制作業	新設分割	1	***	***	***	***	***	***	1	***
広告制作業	その他	4	***	2	***	***	1	***	1	***
映像・音声・文字情報制作に附帯	計	97	2	6	9	5	19	20	26	10
映像・音声・文字情報制作に附帯	新規設立	76	2	4	7	4	16	15	22	6
映像・音声・文字情報制作に附帯	新設合併	5	***	***	1	***	1	2	***	1
映像・音声・文字情報制作に附帯	新設分割	7	***	***	***	***	1	1	3	2
映像・音声・文字情報制作に附帯	その他	9	***	2	1	1	1	2	1	1
その他	計	818	51	73	68	116	152	142	164	52
その他	新規設立	617	38	59	48	81	114	121	120	36
その他	新設合併	20	1	***	3	4	4	3	4	1
その他	新設分割	34	2	2	1	7	4	3	7	8
その他	その他	147	10	12	16	24	30	15	33	7

(注) 企業の設立年に回答のない企業があるため、企業数計と設立年別の内訳の和が一致しない場合がある。

¹⁰ 経済産業省「情報通信業基本調査」ホームページ内の統計表(2020年度実績)から引用した。

今後の情報通信業の動向としては、NTT ドコモやソフトバンクに代表される携帯電話会社の通信記録などから得られるビッグデータ活用の幅が引き続き広がること、また新型コロナウイルス感染が終息した後も恐らく、オフィスと在宅での就業形態やハイブリッドでの会議参加などは引き続き継続することが考えられるため、業界全体としての成長性は十分に存在すると考えられる。しかし前述の通り、情報通信業の定義は多岐にわたるため、業種内での各事業での業績の明暗は比較的明らかになるのではないかと考えられる。

以上、本章ではいわゆる情報通信業と呼ばれる企業の定義について「日本標準産業分類」の記載に基づき検討を行った。そこで次章ではそこで次章では現在情報通信業と定義される企業について全上場企業を対象に、どの程度業績予想修正が行われているのか、また業績予想修正報告書を提出している企業の主な修正理由としてどのような理由を挙げることができるのかを分析検討することとする。

3. 情報通信業における業績修正報告書の提出状況

前章では、「日本標準産業分類」における情報通信業の定義および近年における情報通信業に所属する企業の活動内容の変容を取り上げて簡潔に取り上げた。そこで本章では、現在情報通信業と定義される企業について全上場企業を対象に、どの程度業績予想修正が行われているのか、また業績予想修正報告書を提出している企業の主な修正理由としてどのような理由を挙げることができるのかを分析検討することとする。

本論文の事例研究として、対象期間は2015年1月1日から2022年12月31日までの期間に設定した。検証手法としては「企業情報データベース eol」を用いて対象期間に業績修正報告書を提出している企業を抽出し、実際の業績修正報告書の内容を検証する形式を採用した。

「企業情報データベース eol」により情報通信業として定義される企業は335社、そして全社について業績修正報告書を提出していることが確認された。また、対象期間において業績修正報告書の提出件数合計は2,385件であった。言い換えると、全上場企業で情報通信業に定義される企業の全てが対象期間に業績修正報告書を提出していた。ただし、その中には業績の乖離が「東証規定」に抵触はしていないものの企業の自発的開示により公表されている書類も存在している。また、業績修正報告書に関しては通期業績に関する修正と四半期決算での修正を行っているものが混在しているが、本論文は「通期業績」を検証対象とすることにした。

情報通信業において、「通期業績」で業績修正報告書を提出している企業は図表3（別紙参照）の通りである。（図表1においては、「東証規定」に抵触していないが修正報告書を提出した場合も含めている。また、×のついている期間は業績修正報告書が提出されていなかったことを示している。

本論文は、情報通信業に属する企業について業績修正報告書の提出理由を精査することを目的としている。ただし、今回の場合対象企業が335社、そして対象期間の業績修正報告書提出件数が2,385件と膨大な件数であったため、最も対象期間年度の間で業績修正報告書の提出件数が多かった企業を抽出した。対象企業は（株）Jストリーム、（株）インフォコム、（株）図研エルシック、（株）サイボウズ、（株）電通国際情報サービス、（株）クロップス、（株）エムティアイ、（株）東映、（株）NCS&Aの9社である。そこで、以降は対象企業9社について業績修正報告書の提出理由について精査を行うこととする。

4. 対象企業 8 社の業績修正報告書提出理由の精査

前章では、本論文の研究対象としている情報通信業の定義や近年の動向を確認するとともに、2015 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日の期間で情報通信業に属する企業の業績修正報告書の提出状況を「企業情報 eol」を用いる形で確認した。対象企業は 335 社であり、対象期間での業績修正報告書の提出件数は 2,385 件であった。また、その中でも対象期間内での報告書提出件数の多い企業として 9 社を抽出した。

そこで、本章では抽出された 9 社について業績修正報告書を提出したその理由についての精査を行うこととした。しかしながら、株式会社図研エルミックの業績修正報告書の詳細な内容を現在入手することが困難であるために実際の精査は株式会社図研エルミックを除く 8 社で行った。

① (株) J ストリーム¹¹

株式会社 J ストリームは、平成 9 年 5 月 29 日に設立された。1997 年 8 月にライブストリーミング配信サービスを開始し、1998 年 8 月にオンデマンド配信サービスを開始した。現在、本社所在地は東京都港区であり、資本金は 21 億 8,237 万円（2023 年 3 月末現在）で東京証券取引所グロース市場に所属している。主な事業概要としては、次の 5 つを挙げている。

1. ネットワークシステムにおける、動画データ及び各種情報の提供サービス業
2. ネットワークシステムを利用した会員情報管理、商取引、決済処理に関する受託業
3. デジタルコンテンツ、出版物の企画・制作・販売及び賃貸業
4. ネットワークシステムに関するハードウェア・ソフトウェア・付帯サービスの企画、開発、運営、制作、販売、輸出入・賃貸及び代理店業
5. 広告・宣伝に関する企画・制作及び代理店業
6. 1 から 5 に関連するコンサルティング、調査、分析、研究等

株式会社 J ストリームの会社概要を確認すると以下のような記述がなされている。

「当社は 1997 年の会社設立以来、インターネットにおける動画配信の先端企業として様々な情報発信やコンテンツ配信の手法を提供し続けてきました。今日では提供したい情報にあわせたコンテンツの企画制作やウェブサイト構築・運用、あらゆる端末に対応した高品質で安定した配信サービスまでをワンストップで提供しています。

顧客層は一般企業、メディア系企業となっています。顧客に提供するサービスは、顧客企業が動画をエンドユーザーに対して配信する際の動画配信プラットフォームの提供やライブ配信の実施、動画そのものやその配信場所となるウェブサイト制作等が中心となっています。多くの場合、ある顧客に対し、複数のサービスを組み合わせ、一体として提供しています。顧客が動画配信をする狙いは、動画コンテンツそのものの販売から動画を利用したプロモーション、情報提供等多岐にわたりますが、当社グループでは、単

¹¹ 株式会社 J ストリームホームページ (<https://www.stream.co.jp/>) を参考とした (閲覧日 2023 年 10 月 11 日)。

に動画を配信するだけでなく、顧客の狙い、目標に沿った適切な機能の提供を重視していることから、この事業を動画ソリューション事業と位置付けています。」

また、動画ソリューション事業を行うに当たりその前段階として企画コンテンツの企画立案からその制作にいたるまでの制作体制も完備しており、さらに動画配信サービスのプラットフォームを立ち上げた後のウェブサイト、システム等の運用・保守サービスを継続的な提供も同時に行っている。

株式会社Jストリームの2015年3月期の業績修正報告書では、連結営業利益が+33%余り予測値との間に差が生じている。その原因としては、「平成27年3月期において、インターネットライブ関連の売上が想定を上回ったこと、利益率が、サービス構成の変化や原価削減努力により想定を上回る水準で推移いたしましたことから、連結営業利益が前回発表予想を上回る結果となりました。」との記載があり、また個別業績においても、「同様の理由で売上高が前年度実績値を大きく上回る結果となりました。」との記述が見られる。

続く2016年3月期の業績修正報告書では、営業利益、経常利益では予測値との差がマイナスになっているものの、最終的な当期純利益では30%を越えるプラスの差異が生じている。この理由としては、「当期につきましては、売上について、オンデマンド配信顧客の獲得推進や動画広告関連ビジネスの立ち上がりもあり前事業年度を上回る水準となりました。しかしながら将来の人員等の増加を見込んだオフィスの拡大や新規事業に向けての投資から経費増となり、営業利益、経常利益は前事業年度を下回る水準となりました。更に当期において繰越欠損金が解消することから当期純利益の前事業年度との乖離が大きくなる結果となりました。」との記載が見られる。

2017年3月期の業績修正報告書では個別ベースでの修正報告が行われており、売上高は14.8%、営業利益と経常利益についてはそれぞれ40.9%、42.2%といずれも東証規定を抵触するプラスの差異が生じている。しかしながら最終的な当期純利益は7.9%のプラスと乖離が小規模にとどまっている。この理由としては、「平成29年3月期において、当社の主力サービスであるライブ配信、オンデマンド配信が一般企業やメディア企業の動画利用意図を捉えることができたことから売上が大きく伸長しました。配信設備の稼働が上がったことから利益率が向上し、営業利益、経常利益について前年を大きく上回る水準となりました。」と記載される一方で、「当社の子会社である株式会社アップアローズを平成29年3月31日付けで解散したことに伴い、子会社株式評価損55百万円を特別損失として計上しております。なお、当子会社株式評価損は連結決算においては消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。」との記載が見られる。

2018年3月期は、本業としてのライブ配信やオンデマンド配信が非常に好調であった反面、子会社の解散による特別損失の計上など、事業再構築の影響が最終利益の小幅な変動にとどまったことをうかがわせるものである。さらに翌年2018年3月期は、連結業績、個別業績ともに最終的な当期純利益が予想値を大幅に上回る結果となっている。この理由としては、前の年に解散した子会社アップアローズの繰越欠損金を引き受けることにより、負担法人税の金額が大幅に下がり最終利益の増大につながったとの記載がなされている。

2019年3月期は、子会社アップアローズ解散による繰越欠損金引き受けの反動や、配信ライブやオンデマンド配信の種類別に収益状況の差が分かれたこと、また外注費、労務費、業務委託手数料の負担増に

よる利益の現象が起こったことが記載されており、最終的な当期純利益はほぼ50%のマイナスとなっている。

2020年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつあった年度であるが、連結ベースでは営業利益と経常利益に関してほぼ30%プラスの乖離、個別ベースに関しては営業利益、経常利益、当期純利益ともに100%を上回るプラスの乖離が生じているが、その理由として主力となる医薬系業界のWeb講演会関連ライブ配信、メディア系のコンテンツ配信や、各種運用・監視、システム開発にかかる売上が順調に拡大したこと、8月に連結子会社としたビッグエムズワイの売上利益も当初の見込みを上回ったことがグループ業績に貢献したことを挙げている。

またさらに、2020年2月中盤から、新型コロナウイルス感染症対策のために、人の直接接機会を減らせるライブ配信やイベントの事前映像収録等の引き合いが急増し、同時に予定されていたイベントや会議等のキャンセルも発生しましたが、第4四半期連結会計期間に売上が相対的に少なくなることの多い医薬業界を中心に新規案件が多く獲得できたほか、コンテンツ視聴の増加によるデータ流量の増加も売上利益増につながり、連結通期業績予想及び単体前期実績を上回る実績となったことが記載されている。

2020年3月期は、一方でサービス間の機能の重複と市場環境の変化に伴い今後の販売拡大が見込めないソフトウェア（帳簿価額14百万円）及び、連結子会社の利用状況の芳しくない施設（帳簿価額55百万円）等について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理し、特別損失70百万円を計上したことも記されている。翌年2021年3月期に関しても、連結ベース、個別ベースともに30%以上のプラスの利益の乖離が見られるが、こちらに関しても「主要顧客である医薬系業界での販売促進関連の動画利用が急増したこと、他業種においても新型コロナウイルス感染症対策を意図した販売促進や情報共有等を中心にDX化が進行し、動画利用が進んだことから通期にわたり順調な業績推移となりました。第4四半期においては医薬系業界からの受注が想定を上回り、更にライブ配信案件、関連のWeb等制作を中心に原価増も抑制できた結果、発表値を上回る結果となりました」との記載が見られる。

株式会社Jストリームの方な動画配信サービスは新型コロナウイルス感染拡大のような状況に関しても最小限の対人を介さない事業形態であるために影響を受けにくく、逆にリモートワークなどで在宅の機会が増えることによる自宅での動画視聴などの巣ごもり需要の影響を事業として受けたことにより、対象年度全般に関して業績は一貫したプラスの乖離を見せ続けたと考えることができる。関連会社や子会社の解散による減損処理や繰り越し欠損金の発生に関しても、事業構造の再構築の一環として生じているものであり、収益構造の切り替えによる委託業務手数料の増加などの減益といったダメージも、本業の配信サービスの好況により数年間で非常にうまく吸収ができていたことを業績修正報告書からは確認することができる。

② (株) インフォコム¹²

¹² インフォコム株式会社ホームページ <https://www.infocom.co.jp/ja/index.html> を参考とした（閲覧費2023年10月18日）。

インフォコム株式会社は、1983年2月に東京都港区赤坂に日商岩井㈱の子会社として日商岩井コンピュータシステムズ株式会社を設立したことからスタートした。現在本社は東京都港区に所在し資本金は15億9000万円、従業員数は1,281名（連結ベース）である（いずれも2023年3月末現在）。主な事業内容としては、ITサービス事業とネットビジネス事業の2つに分けることができる。ITサービス事業としては、企業、医薬・医療機関、介護事業者や公共、教育研究機関等に対する情報システムの企画・開発・運用・管理等のITサービスの提供であり、ネットビジネス事業としてはスマートフォン向けの電子コミック配信サービス等の提供を挙げることができる。

インフォコム株式会社の対象期間の業績修正報告書で非常に特徴的であることは、いずれの年も微細なプラスの乖離であり、東証規定に抵触するものである。そして、乖離の理由としては電子コミック配信サービスの好調とともに、ヘルスケアに関する情報サービスの堅調さを挙げている。新型コロナウイルス感染拡大の時期に合っても、オンライン会議システムなどのITサービスの提供を併用することにより、業績予測値とほぼ同額か微細なプラスの実績値に乖離がとどまっている。

インフォコム株式会社の娯楽、医薬、医療機関や介護事業者などへの情報配信サービスという非常に景気に左右されにくい事業活動を行っていること、そして新型コロナウイルス感染拡大下にあっても電子コミックの配信サービスやオンライン会議サービスなどの巣ごもり需要やオンラインワークなどに非常に適した形での事業展開を行っていたことが堅調な業績推移につながったと考えられる。また、東証規定に抵触していないにもかかわらず毎年業績修正報告書を自発的に開示するなど、ディスクロージャーにも非常に留意しており、堅調な事業活動を行っていることをうかがい知ることができる。

③ (株) サイボウズ¹³

サイボウズ株式会社は1997年8月に設立された。東京都中央区日本橋に東京オフィスが所在するが、他にも札幌や仙台、大宮や横浜、名古屋や大阪など10カ所にオフィスが所在する。資本金は613百万円で従業員数は1,115名（連結ベース）である（2022年12月末時点）。現在は東京証券取引所プライム市場に上場している。

サイボウズ株式会社の主な事業内容としては、グループウェアの開発、販売、運用やチームワーク強化メソッドの開発、販売、提供を挙げることができる。具体的には、kintone やサイボウズ OFFICE、Garoonna など、様々な規模の企業内での業務や資料をクラウド化して一元化管理する目的でのオフィス管理サービス製品の開発や購買、管理など、またこれらの製品を活用することにより行ってきた組織コンサルティング事業などの外部への講演活動や企業活動などの事業も挙げることができる。

サイボウズ株式会社の2015年12月期の業績修正報告書には、増減の%は明記されていないものの実績値との乖離理由について以下の通り記載されている。

「売上高については、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が積み上がっていること等により、前回発表予想と比べ増加し6,980百万円となる見通しです。営業利益および経常利益については、売上が前回発表予想を上回る見通しであること、前回発表予想時にはオフィス

¹³ 株式会社サイボウズホームページ <https://cybozu.co.jp/>を参考とした（閲覧日2023年10月18日）。

移転時の費用と認識していたものが一部固定資産に計上され費用が減少したことなどから、それぞれ▲500百万円となる見通しです。また、当期純利益については、オフィス移転先の不動産会社より受領した支度金に関し特別利益に計上することになったことなどから▲400百万円となる見通しです。」

また、2016年12月期の業績修正報告書では300%を上回る予測値との乖離が生じているがその理由については、「主に海外子会社で採用人数が当初計画を下回ったこと等による人件費の減少、また、広告宣伝費が当初計画を下回ったことや計上時期の後ずれによる費用の減少等により、営業利益が400百万円程度、経常利益が400百万円程度、親会社株主に帰属する当期純利益が200百万円程度となる見通しです。」との記載が見られる。さらに、2017年度および2018年度は具体的な%ではなく、レンジ幅での業績修正報告となっているが、修正の理由として2018年12月期の業績修正報告書内で、「売上高につきましては、クラウド事業の売上が堅調に推移したため、前回発表予想に比べて50百万円～100百万円増加の、11,250百万円～11,350百万円となる見通しです。利益項目につきましては、売上高の見通しを加味したうえで、計画されていた広告宣伝や業務委託を一部実施しなかったことや金額が変更になったこと等の理由により、前回発表予想と比べて、営業利益については、210百万円～260百万円増加し1,110百万円～1,210百万円、経常利益については、300百万円～350百万円増加し、1,200百万円～1,300百万円となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表予想に比べて140百万円～190百万円増加し、590百万円～690百万円となる見通しです」との記載が見られる。

2020年12月期、2021年12月期ともに業績修正報告書は提出されているが、特に2021年12月期では関連利益は80%以上ものプラスの乖離修正が行われている。その理由としては、「今回の修正としましては、売上予測と投資予定費用の見直しを行ったため最新の業績予想を公開するものです。売上高につきましては、国内のクラウド事業の売上が堅調に推移し前回予想と比べ11百万円増加し18,463百万円となる見通しです。利益項目につきましては、営業利益は前回予想と比べ550百万円増加し1,140百万円、経常利益は前回予想と比べて543百万円増加し1,208百万円となる見通しです。全体の投資方針に変更はありませんが、年内の投資計画を精査する中で、人件費、広告宣伝費、オフィス関連費等、各投資施策で年内に費消しないことが確定した予算が積みあがってきたことが主な要因です。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回予想と比べて621百万円増加し408百万円となる見通しです。これは、法人税の見込み額を精査し特別控除等を織り込んだため、法人税等の金額が減少することが主な要因です。」との記載が見られる。またこの時期は新型コロナウイルス感染拡大の時期であるが、サイボウズ株式会社の業績修正報告書の記述では、総じて新型コロナウイルスにより経営への影響はきわめて軽微であると明記されている。

サイボウズ株式会社の業績修正報告書の内容を見る限りでは、本業であるクラウド化によるオフィス管理システムや組織コンサルティング事業が極めて好調であり、売上高の推移を見て逆に広告宣伝費や各種経費、人件費などを削減することによって想定した金額を上回る業績が上がっていることを拝察することができる。また、IT業務が新型コロナウイルス感染拡大に伴い逆に求められるシステムとして受け入れられたことも業績に関する影響が軽微にとどまったことの理由と考えることができる。

④ (株) 電通国際情報サービス¹⁴

株式会社電通国際情報サービスは、1975年11月に電通と米国有名会社であるGEの合弁会社として創業された。当初の目的は、GEの巨大なコンピュータを国際ネットワーク経由で共同利用するサービスを日本の企業に提供することが狙いであったが、袖手したデータに基づいた「CCH Tagetik」「Oracle EPM」などの経営管理ソリューションの開発や運用にも携わるようになり、現在はコンサルティングサービスや受託システム開発、ソフトウェア製品（自社開発ソフトウェア）の販売／サポート、ソフトウェア商品（国内外ベンダーのソフトウェア）の販売／サポート、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器販売・その他の事業を行っている。現在は東京都港区に本社は所在し、資本金は81億8,050万円、従業員数は連結ベースで3,388名（022年12月末現在）であり、東京証券取引所プライム市場に上場を行っている。

株式会社電通国際情報サービスの2015年3月期の業績修正報告書では売上高は予測値とほぼ同じ金額であったものの、最終利益は26%ものマイナスとなっている。その理由としては、グループのアウトソーシング・運用保守事業の主力拠点の1つとして、平成9年よりサービスを提供してきた三鷹データサービスセンターに関して、今後の拡張性に制約があることに加え、多額の改修費用が見込まれる状況となりサービス継続の将来性を勘案した結果、三鷹DCによるサービスの提供を2017年3月末を目処に順次終了することになると明記されている。この決定に伴い、事業構造改善費用1,265百万円を特別損失に計上したことが、最終利益がマイナスになった理由として記載されている。その次の年、そして2016年12月期（株式会社電通国際情報サービスは2015年3月期の次の年より決算日を12月31日に変更している）においては、東証規定に抵触はしていないものの実績値は予想値を若干上回る結果となっており、その理由として「売上高は、金融機関向けならびに電通グループ向けが計画を下回って推移しているため、前回予想を若干下回る見通しです。一方、利益面では、コンサルティングサービスならびに自社開発であるソフトウェア製品の計画比増収に加え、不採算の抑制、販売費及び一般管理費の計画比抑制により、営業利益、経常利益が前回予想を上回る見通しです。また、特別利益に関係会社株式の譲渡益を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益についても前回予想を上回る見通しとなりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はすべて過去最高となる見込みです。」との記載が見られる。

2018年12月期は不採算事業の顕在化のために実績値が予想値を下回ったものの、2019年12月期では実績値が予想値を上回っている。その理由としては、「売上高は、エンジニアリングソリューションならびにコミュニケーションITセグメントが好調に推移しており、予想を上回る見通しとなりました。利益につきましても、増収による効果に加え、販売費及び一般管理費が計画を下回る見込みのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回る見通しです。なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はすべて、当社グループの過去最高となる見込みです」との記載が見られる。

新型コロナウイルス感染拡大の時期となった2020年12月期及び2021年12月期においても実績値は

¹⁴ 株式会社電通国際情報サービスホームページ <https://www.isid.co.jp/>を参考とした（閲覧日2023年10月18日）。

予想値を上回る結果となっている。その理由として2021年12月期の業績修正報告書では、「売上高は、ビジネスソリューションおよびコミュニケーション IT セグメントを中心に予想を上回る見通しとなりました。利益につきましても、増収に伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益すべての段階利益で前回予想を上回る見通しです。なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はすべて、3期連続で当社グループの過去最高を更新する見込みです」との記載が行われている。

株式会社電通国際情報サービスの対象年度における業績修正報告書の記載からは、株式会社サイボウズと同様で業績に若干の波はあるもの提供しているシステムの業績が非常に好調であり、それが逆に各種経費の削減につながり予想値を上回る実勢値につながったとの記載が見られるのは非常に印象的である。

⑤ (株) クロップス¹⁵

株式会社クロップスは、1977年11月に設立され本社は名古屋市中村区に所在する。資本金は255,157千円、従業員数は2,405名（連結ベース）であり（2023年3月末現在）、現在東京証券取引所プライム市場に上場している。

株式会社クロップスの事業内容としては、au携帯電話の販売及び付随するサービス全般を挙げることができる。ただしこれは株式会社クロップス本体の事業内容であり、クロップスグループとしては現在株式会社クロップスが営む移動体通信事業を基幹事業として、人材派遣事業を営む株式会社クロップス・クルー、ビルメンテナンス事業を営むいすゞビルメンテナンス株式会社、店舗転貸借事業・不動産売買事業を営む株式会社テンポイノベーション、卸事業を営む株式会社ハピラ、株式会社七つの海、海外事業を営む INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. の7つの事業分野で活動を行っている。

株式会社クロップスの2015年12月期の業績修正報告書では利益に関して実績値が予想値の10%のマイナスとなっている。その理由としては、連結子会社の整理に伴う関係会社整理損を計上したことに加え、通期の連結、個別業績予想における当期純益を修正したことに加え、通期連結業績予想については、平成26年10月31日を以て克龍風速上海商貿有限公司の全出資持分を譲渡する譲渡契約を締結したことにより、当該会社は当社の連結子会社から除外されること、そのため業績予想に織り込んでいた当該会社の第4四半期の数字を修正したこと、また文具事務用品卸事業について、円安、海外人件費の高騰などによる仕入原価の上昇が急速に進んだため、販売価格の見直しを進めたこと、そして販売価格については、販売先との合意には至ったものの、実施時期が来期以降になったことなどから、利益面で平成27年3月期においては予想を下回る見通しとなったことが記されている。

2016年3月期では最終利益が予想値の80%ものプラスとなっているが、その理由としては「、移動体通信事業においては、データプランの多様化やフィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え促進、各ショップの来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などによりスマートフォンやタブレット端末、周辺商材等の販売を強化し、増収となったものの、ビルメンテナンス事業において、スポット案件

¹⁵ 株式会社クロップスホームページ <https://www.crops.ne.jp/>を参考とした（閲覧日2023年10月18日）。

の受注などが見込みを若干下回ったこと、人材派遣事業において、需要に対応する人材の確保が難しく、一般派遣が低調だったこと、文具包装資材卸 事業において不採算取扱品目の見直しなどを実施したことなどから減収となりました。損益面においては、移動体通信事業においては、スマートフォンの普及により、保有顧客の通信料 等に応じて受け取る回線系手数料が堅調であったことやコストの低減を進めたこと、飲食店舗賃貸事業において管理物件数が堅調に推移したことなどから、前回の公表数値を上回る見込みとなりました。」と明記されている。

2017年3月期では、業績が堅調に推移したものの2018年3月期では予想値を下回る実績値となり、理由としては「損益面においては、移動体通信事業において、販売スタッフ増員による人件費、週末キャンペーン等の販売促進費が増加したこと、文具包装資材卸事業において、物流コスト等の販売費及び一般管理費が増加したことなどから、前回の公表数値を下回る見込みとなりました。」の記載がなされている。

2019年3月期、2020年3月期、2021年3月期は新型コロナウイルス感染拡大の時期とも重なる時期であるが、この時期移動体通信事業に関しては端末販売が飽和化したことにより売上の低迷があったものの、収益性の高い商品販売や各種手数料での堅調な利益獲得、経費削減などが功を奏して業績そのものは予想値を上回る結果となっている、また、2021年3月期に関しては最終利益のみが実績値が予想値を20%下回っているものの、その理由は保有する連結子会社である INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. の株式について、実質価額が著しく下落したため個別決算において、子会社株式評価損として496百万円を特別損失計上したこと、またそれに伴い連結決算において同社に係るのれんの一時償却を行い、のれん償却額として380百万円を特別損失に計上する見込みとなったことによるものであり、対象期間にわたり本業そのものは順調に推移していることが拝察できる。

⑥ (株) エムティアイ¹⁶

株式会社エムティアイは、1996年8月に創設された。本社は東京都新宿区にあり他にも8つの営業所を保有している。資本金は5,232百万円、従業員数は1,235名である（いずれも連結・2023年6月30日現在）。現在は東京証券取引所プライム市場に上場している。

株式会社エムティアイの主な事業内容としては、コンテンツ事業、ヘルスケア事業、学校DX事業、その他事業（AI、法人向けDX支援など）を挙げることができる。当初は、携帯電話販売およびデータ通信サービスの提供がメインであったが現在は、個人向けの健康管理や診察サービスなどのルナルナやmusic.jpなどの音楽動画配信コンテンツ、小説や漫画などを電子書籍として読むことのできるyomelや電子辞書サービス、法人や官公庁向けとしてスマートフォンで企業の経営健康を判断する企業向けcaradaパックや産婦人科向けのルナルナオンライン診療、そして薬剤師と患者をつなぐ薬物投与の履歴管理やお薬手帳サービスなどを行っている。

株式会社エムティアイの2015年9月期の業績修正報告書では最終利益が予想値を40%以上上回る結果となっている。その理由としては、「全国の携帯ショップでお客様にコンテンツを販売促進する販売チ

¹⁶ 株式会社エムティアイホームページ <https://www.mti.co.jp/>を参考とした（閲覧日2023年10月18日）。

チャネルを活かし、自社コンテンツではスマートフォン有料会員数を順調に拡大させることができ、他社コンテンツでは販売手数料が順調に推移しました。携帯キャリア系月額定額使い放題サービス向けの売上高については、携帯キャリアにおける売上高計算の計上方法の変更を契機に、日々ご利用いただいている自社コンテンツが多いことで恩恵を受け、さらに自社コンテンツへの誘導策が奏功したことにより、想定を上回るペースで拡大傾向が続いています。また、2014年9月に音楽、書籍・コミックを統合した『music.jp 音楽と本の店』（税抜で月額400円）を開始したことにより顧客単価（ARPU）を押し上げていることや、それ以外のサービスにおいてもARPUの向上が図れています。さらには、全国各地の営業拠点を起点とした各携帯ショップへのきめ細かなサポートを行うことにより退会率が低下傾向にあり、結果として効果的な広告宣伝費の投下に繋がり、各種のコストコントロールを通じて販売費及び一般管理費の抑制にも寄与しています。」との記載が見られる。

2016年9月期も同様の推移があったものの、2017年9月期では当期純利益が約40%ものマイナスとなっている。その理由としては、「スマートフォン端末の販売台数が伸び悩んでいる状況が続いており、スマートフォン有料会員の獲得に苦戦している結果、全体有料会員数は純減傾向が続いています。一方、顧客単価（ARPU）の上昇傾向が続いていることもあり、売上高は当初予想とおりに着地しました。営業利益、経常利益は、スマートフォン有料会員の獲得の伸び悩みに伴い広告宣伝費が当初予想に比べて未消化となり、当初予想よりも上振れて着地しました。」との記載が見られる。2018年、2019年9月期においても実績値が予測値を大きく上回る結果となっているがその理由としては、「売上高については前年同期と比べ全体有料会員数が減少していますが、音楽配信サイト『music.jp』等の事業譲受けの効果があり、ほぼ予想通りに着地しました。営業利益、経常利益については、スマートフォン有料会員の獲得の伸び悩みに伴い広告宣伝費が当初予想に比べて未消化となり、当初予想よりも上振れて着地しました。」との記載が見られる。また、企業買収により負ののれんを獲得したことも業績の上昇につながったことも記されている。

2020年9月期、2021年9月期の業績修正報告書ではいずれも業績が予測値を下回る結果となっており、その理由として関連会社や子会社の売却や減損処理が理由として挙げられているが、こちらはあくまでも事業の再構築に伴うものであり、新型コロナウイルス感染拡大による影響も極めて軽微であることが記載されている。

⑦ (株) 東映¹⁷

東映株式会社は1951年に東京映画配給株式会社が東横映画株式会社、大泉映画株式会社と合併して設立された日本映画の製作、配給、興行会社であり、東宝、松竹とともにメジャー映画会社「御三家」のひとつとなっている。本社は東京都中央区銀座に所在し資本金は117億709万2,928円、従業員数は388名である（2023年3月31日現在）。現在は東京証券取引所プライム市場に上場している。

東映株式会社の主な事業内容としては、日本映画の制作、配給、興行の他にもテレビドラマや教育映像、

¹⁷ 東映株式会社ホームページ <https://www.toei.co.jp/company/index.html> を参考とした（閲覧日2023年10月18日）。

配信サービスや海外向けのコンテンツ販売など映画をはじめとする多様な映像制作を中心に14の多角的な展開を手掛ける「総合コンテンツ企業」としてのスタンスで経営を行っている。

東映株式会社の対象年度の業績修正報告書を確認すると2018年3月期以外は全て実績値が予想値を上回る結果となっている。2018年3月期の予想値を下回った理由としては劇場用映画で大きなヒットにつながる作品がなかったことが挙げられている。また、2021年3月期という新型コロナウイルス感染拡大の影響下にあった年度に関しても、持分法適用関連会社である株式会社テレビ朝日ホールディングスの株式を追加取得したことによる負ののれん相当額を持分法による投資利益に計上することから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想を上回ったと記載されている。

東映株式会社や東宝株式会社などの大手映画配給会社は、配給作品のヒットが業績に大きく左右する部分もあり、また新型コロナウイルス感染拡大など劇場で映画を鑑賞する機会が失われることが業績の悪化につながる側面もあるが、東映株式会社は関連会社の買収による負ののれんの計上などで、対象年度においては極めて順調な経営を行っていることが拝察できる。

⑧ (株) NCS&A¹⁸

NCS&A株式会社は、1961年10月に設立された。現在本社は大阪市北区中之島に所在し、大阪と東京、名古屋を含め7つのオフィスを構えている。資本金は37億7,510万円、従業員数は1,203名（連結ベース）である（いずれも2023年3月31日現在）。現在は東京証券取引所スタンダード市場に上場している。1961年10月の創業時は、前身である日本システム・マシン株式会社に電子計算機部を新設し、コンピュータの専門会社設立に備えていたが、1962年3月には日本電気株式会社と販売特約店契約を結び、NEAC電子計算機システムの販売およびサービス業務を開始した。

現在の業務内容としては、基幹ERPシステムや、家賃保証管理システムなどのソフトウェア開発とその運用、そして住民基本台帳や新型コロナワクチン接種予約サービスなどの官公庁や医師電子カルテなどの医療用、給食アレルギー対応サービスなど保育園などの子育てにまつわるITソリューションの開発や管理運用などを行っている。業種に関しては、医療、製造業からホテル業、不動産業、保育園に致まで非常に幅広い業種でのシステム開発や管理運用などに携わっていることがわかる。

NCS&A株式会社の対象年度における業績修正報告書を確認すると2018年度を境としてそれ以前では実績値が予想値を大きく下回る結果となっている一方で、2018年度以降は実績値が予想値を大きく上回る結果となっている。その理由として、例えば2015年3月期の最終利益が60%のマイナスになっている期間においては受注の減少や、着工の遅れにより売上高が低下したことや外注単価の上昇によるプロジェクトの採算悪化などの要因が業績を圧迫したことが記載されている。しかしながら2018年度を境に業績は徐々に改善を見せており、2021年3月期の新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中堅・中小企業マーケットにおいては厳しい受注環境が続いておりますが、各事業の需要に応じた柔軟な人材配置による採算性の向上やテレワークの本格導入によるコ

¹⁸ NCS&A株式会社ホームページ <https://ncsa.jp/company/profile> を参考とした（閲覧日2023年10月20日）

スト削減等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が前回予想を上回る見通しとなりました。」との記載が見られる。

NCS&A 株式会社の業績が 2018 年度を境として大きく改善した理由は業績修正報告書には記載されていない。しかしながら、2019 年 3 月期決算の有価証券報告書の「事業の状況」を確認すると前年度までの不採算部門の整理やそれに伴う一過的な損失計上が一段落したこと、また、ソフトウェア開発における部品化・再利用をはじめとする開発作業の効率化や、人事評価制度の運用における管理工数の削減といった社内業務プロセスの簡素化によるコスト削減など、収益構造の改善に関する取り組みが功を奏して最終利益の捻出につながったとの記載が行われている。このケースは、対象年度前半での事業再構築が後半での業績改善に結びついてことを示すものと推察することができる。

本章では、情報通信業 335 社の中で対象年度において業績修正報告書を 7 年間公表していた 8 社の精査を行った。8 社に共通して言えることは対象年度全般において非常に好調な業績を上げていること、業績不振の期間はあるもののその理由として不採算事業の整理や人件費や広告宣伝費などの削減、事業再編などを行っていることにより数年間一過的な損失が出た後に、業績改善を行っているケースである。

他の業種と異なり、情報通信業は近年の働き方改革やライフスタイルの転換、また対面による販売から E-コマースへの移行など様々な追い風の中で好調な経営を行っている。また、他の業種であれば会社の存続にも関わる新型コロナウイルス感染拡大の時期が逆に職場のオンラインワークの普及やすぐり需要による E-コマースやインターネットの隆盛とも結びついて堅調な成長を遂げていることが理解できる。また、予測値と実績値の差が一部の年を除いてほとんど生じていない（東証基準に抵触していないが自発的に書類開示を行っている）企業が多いことも特徴と言える。これらは、業績予測の精度が比較的高いことと、情報開示に関する高い配慮を行っていると考えられることも可能である。

5. 本論文の結論と課題

本論文では、企業の業績修正報告について情報通信業を対象として対象期間に業績修正報告書の提出件数の多かった 8 社をピックアップする形での精査を行った。基本的には対象年度全般にわたり抽出企業については堅調な成長が続いていること、また予測値と実績値の乖離が比較的小さいこと、そして企業労働の IT 化や E-コマースの普及、新型コロナウイルス感染拡大という事業によっては逆風となる環境下の中でも時代の潮流に乗る形で堅調な経営を行っている状況を拝察することができる。

本論文の課題としては、取り上げたのが 8 社にとどまり本来は全ての業績修正報告書を確認してより綿密な精査を必要とする点であろう。こちらの課題については別稿に譲ることとしたい。

[参考文献]

公益財団法人日本証券経済取引所, 2011, 「上場会社における業績予想開示の在り方に関する研究報告書」(2011 年 7 月 29 日)。

奈良沙織・野間幹晴, 「ディスクロージャー優良企業における経営者予想—予想誤差と業績修正行動を中心に—」, 『現代ディスクロージャー研究』, No. 11 (2011 年 5 月)。

行待三輪・蔣飛鴻・末原聡, 2019, 「業績予想の変動に対する「企業努力」(産業経理協会 2018 年度アンケート調査)―利益予想値を達成させるための利益平準化―」, 『産業経理』第 79 巻第 2 号, 186-205.

吉井一洋[2012], 「東証, 業績予想開示を柔軟化 (概要編)」(Legal and Tax Report), 大和総研, 2012 年 3 月 28 日.

行待三輪[2022], 「業績予想の修正に関する事例研究―建設業を中心として―」, 『京都産業大学ディスカッションペーパーシリーズ No. 2022-1』(2022 年 3 月).

行待三輪[2022], 「業績予想の修正に関する事例研究―精密機器と鉄鋼業を中心として―」(研究ノート), 『京都マネジメントレビュー』第 30 号, .

行待三輪・吉岡正道・柴崎陽平・末原聡[2021], 「業績予想の修正に関する事例研究―小売業を中心として―」, 『会計』第 202 巻第 2 号, 96-108(2022 年 8 月).